

平成 30 年 5 月 6 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370728

研究課題名(和文) フィンランドの大学における小学校英語担当教員養成システムに関する調査研究

研究課題名(英文) A Study on the System to Educate Teachers Who will Teach Primary School English at Finnish Universities

研究代表者

伊東 治己 (ITO, Harumi)

関西外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：90176355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：フィンランドの場合、学級担任と専科教員のいずれもが小学校英語を担当できるので、学級担任及び専科教員の養成課程を有する6つの大学で現地調査を実施した。その結果、フィンランドの小学校英語担当教員養成システムの一つ大きな特徴は、英語専科教員の資格が取得できれば、小学校から高等学校までのどの校種でも英語を指導できるという教科ジェネラリストの制度にあることが判明した。英語専科の教員免許を取得した場合、中・高でしか英語が担当できない我が国の教員養成システムと大きく異なっており、小学校で英語授業を担当できる教員の確保が喫緊の課題になっている我が国にとって重要な示唆を含んでいることが判明した。

研究成果の概要(英文)：Since both class teachers and subject teachers can teach English at primary school in Finland, a field research was conducted at six Finnish universities offering programmes for educating both class teachers and subject teachers. This field research disclosed that the most distinctive feature of the programmes for educating prospective teachers who will be able to teach English at primary school lies in the system of educating subject generalists who will be able to teach English as a subject teacher at any level of schooling, primary, lower secondary, or upper secondary. This is in sharp contrast with the system in Japan, where English subject teachers will be able to teach English only at lower secondary or upper secondary school, not at primary school. The Finnish system has a number of significant implications for Japan, where securing a sufficient number of English subject teachers who will be able to teach English at primary school is an urgent issue to solve.

研究分野：英語教育学

キーワード：フィンランド 小学校英語 教員養成システム 小学校英語教科化 教科ジェネラリスト

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始されたのは2014(平成26)年の4月である。その段階で、すでに日本の小学校における英語の教科化が近い将来実現することがほぼ確実になっており(例えば『朝日新聞』平成25年10月24日)、教科としての英語の授業の進め方もさることながら、その授業を担当する教員の確保の問題がクローズアップされていた。文部科学省からは、概ね、これまでの外国語活動の実績を考慮し、学級担任の英語教育に対する専門性を高めることでこの問題に対処する方向性が示されていたが、保護者や学校現場、特に校長の間では教科としての英語の授業は、学級担任より英語の専科教員によって指導される方が望ましいという考え方も存在していた。教科としての英語の授業を学級担任が指導するのか、それとも英語専科教員が指導するのかという問題は、決して小学校教員の養成制度のみならず、第二次大戦後に確立された日本の教員養成システム全体の根本的な見直しを迫っているとの認識を抱くようになり、本研究を開始することになった。

2. 研究の目的

2017(平成29)年3月に告示された新小学校学習指導要領によって、平成32年度から小学校高学年において外国語(英語)が教科化されることになった。本年度(平成30年度)からその移行措置が開始されているが、予想どおり、教科としての英語授業を担当する教員の確保が喫緊の課題となっている。

目下、文部科学省は、小学校での外国語活動の経験を有する学級担任に対して、中学校英語の教員免許状が取得できるように、日本各地の大学でそのための認定講習を実施しているが、実施期間も限定されており、残念ながら対処療法的な対策に止まっていると言わざるを得ない。将来的には、中学年から外国語(英語)の教科化も想定される中、我が国における教員養成システムを根本的に変革する時期に来ていると思われる。

この時代認識に立脚し、本研究では小学校英語教育の分野では長年の伝統を有し、高い成果を挙げてきたフィンランドに注目し、優秀な教員を輩出してきているフィンランドの大学での小学校英語担当教員養成システムを、そのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、養成カリキュラムの構造、具体的授業科目、教育実習、ポートフォリオ活用の実態とその効果等の観点から、詳細に分析し、今後の日本での小学校英語担当教員の養成に対して建設的な提言を行うことを目的としている。

3. 研究の方法

研究の方法としては、以下の4つの方法で研究を推進していった。

①国内及びフィンランドより入手可能な研究資料をもとに、フィンランドの教育制度、大

学制度、教員養成制度、およびフィンランドでの外国語教育・英語教育に関する最近の研究の動向について文献調査を実施し、本研究の土台作りを行った。

②フィンランドの代表的な教員養成系大学を訪問し、そこでのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて関係者へのアンケート調査や聞き取り調査を実施するとともに、教員養成カリキュラムについての関係資料の収集と整理を行った。今回の研究で訪問した大学は、北からオウル大学、東フィンランド大学、ユバスキュラ大学、タンペレ大学、ヘルシンキ大学、トゥルク大学の6大学である。

③フィンランドの大学を訪問した際に、大学附属の教員訓練学校(Teacher Training School)も訪問し、英語授業を中心に授業参観をするるとともに、学校関係者に対する聞き取り調査を通して、フィンランドの小学校における英語担当教員の実態把握に努めた。具体的には、担当教員の種別(学級担任か専科教員か)、採用方法、勤務形態や処遇等について詳細に調査した。教員訓練学校では、教育実習の実施母体であり、学級担任および英語専科教員の実習についての情報も収集するとともに、実習生への聞き取り調査も実施した。

④研究成果を関連学会で発表するとともに、自身が関わっている県教育委員会主催の現職教員を対象とした研修講座や勤務大学で実施している公開講座、さらには論文投稿の形で、教育関係者のみならず、日本社会全体に対しての研究成果の還元にも努めた。

4. 研究成果

(1) 教師になるための2つの流れ

フィンランドで学校の教員になるためには、下の図1が示すように、基本的に2つの流れが用意されている。高等学校卒業後、大学の教育学部(名称は大学によって異なる)の教員養成学科に進学し、学級担任(Class Teacher)の資格を取得するか、学校で教えられている教科(例えば外国語や数学)を専門的に学ぶことができる教育学部以外の学部(例えば人文学部や理学部、名称は大学によって異なる)に進学し、自分が教員になったら教えたい教科(主専攻と副専攻)に対応した専門科目を履修するとともに、教育学部で提供されている専科教員志望者に対する教職専門科目(Pedagogical Studies)を履修して、専科教員(Subject Teacher)の資格を取得することになる。教育学部では、小学校で教えられている全教科が担当できる通常の学級担任に加え、幼児教育担当教員(在学期間は3年間、学士号取得が条件)、専科教員の資格を有する学級担任、特別支援教育担当教員が養成されている。教育学部以外の学部(基本的に人文学部と理学部)では、小学校・中学校・高等学校のいずれの校種においても、自身が

選択した専門領域を指導することができる専科教員(例:英語教員、数学科教員、理科教員)が養成されている。

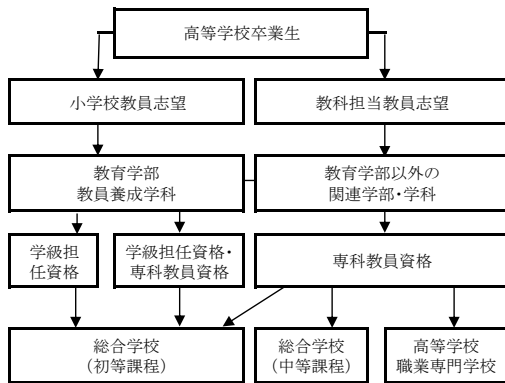


図1:フィンランドで教師になるための二つの流れ

(2) 大学入学への高いハードル

教員の質の高さが PISA での成功要因の 1 つとして上げられているが、教員になるために大学に入学する時点で、教員志望の優秀な人材が集まっていることも教員の質の高さを説明する理由になっている。教育学部(呼称は大学によって異なる)だけでなく、専科教員の資格が獲得できる教育学部以外の学部(人文学部や理学部、呼称は大学によって異なる)への入学も難関となっている。その中でも、学級担任を養成する教育学部の教員養成学科への入学競争率が、次の表 1 に示されているように、特に高くなっている。

表1:教員養成学科への志願者・入学者数推移

全国	2011	2012	2013
志願者総数	8856	11976	12493
入学者総数	811	879	886
倍率	10.92	13.62	14.10

Ministry of Education and Culture (2014), Teacher education in Finland, http://www.oph.fi/download/154491Teacher_Education_in_Finland.pdf

(3) 教員養成カリキュラムの基本構成

フィンランドには、日本の教員免許状に相当するものが存在していない。自分が在籍する大学で、学級担任あるいは専科教員の資格を取得するために必要な単位を取得すれば、卒業後、教壇に立つことができるようになっている。教員資格を取得するためのカリキュラムの枠組みは、ほぼ全国的に統一されているが、具体的な授業科目名や単位数については、各大学の裁量に委ねられている。次に示す表 2 と表 3 は、今回の研究で訪問調査をした 6 大学の 1 つであるユバスキュラ大学での学級担任の養成カリキュラムと英語専科教員の養成カリキュラムの基本構造を示している。

まず、学級担任は教育・心理学部の教員養

成学科で養成されており、そのカリキュラム構造は以下になっている。学士課程で 180 単位、修士課程で 120 単位の取得が求められている。

表2:ユバスキュラ大学学級担任養成カリキュラム

学士課程(180 ECTS)	修士課程(120 ECTS)		
教養科目	20	教養科目	5
基本教育専門科目	25	上級教育専門科目	80
中級教育専門科目	38	副専攻科目	35
初等教科専門科目	60		
副専攻科目	25		
選択科目	12		

次に、英語専科教員は、人文・社会学部の言語・コミュニケーション学科英語専攻で養成されており、そのカリキュラム構造は以下になっている。

表3:ユバスキュラ大学英語専科教員養成カリキュラム

学士課程(180 ECTS)	修士課程(120 ECTS)		
教養科目	10	上級英語専門科目	85
基本英語専門科目	30	副専攻科目	α
中級英語専門科目	50	選択科目	β
副専攻科目	25-30		
選択科目	α		

(4) 英語担当教員養成における学部間連携

フィンランドで教員養成に関わっている大学においては、英語が指導できる学級担任の養成と、英語専科教員の養成において、教育学部と人文学部との学部間連携が重要な役割を担っている。次の図 2 は、ユバスキュラ大学を例にとり、その学部間連携を図式化したものである。

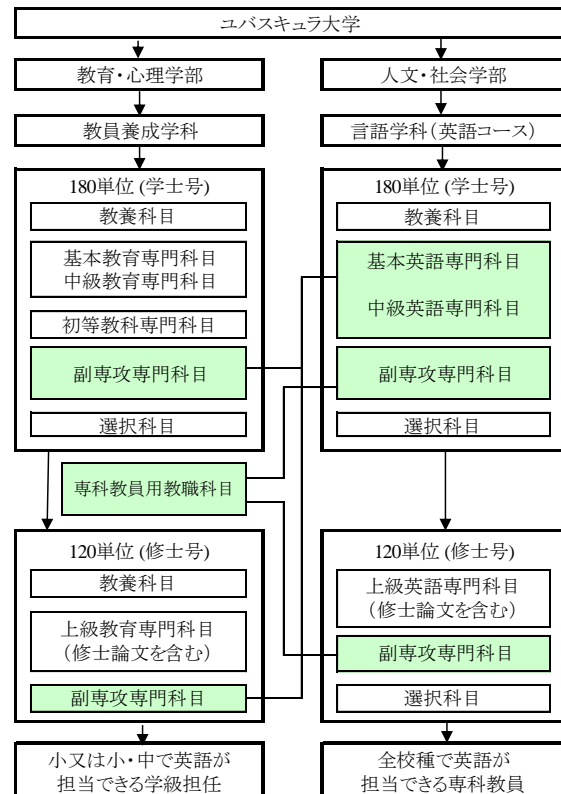


図2:小学校英語担当教員養成のための学部間連携

日本の英語教員の養成システムにおいては、以前一部の大学においてフィンランドで行われているような学部間連携が実施されていたが、現在では教育学部と人文社会系学部あるいは理学系学部との連携は薄くなっているように思われる。教育学部を例にとると、英米文学や英語学関連の教科専門科目も教育学部内に開設されており、教科内容学として位置づけられ、文学部等で提供されている英米文学や英語学と差別化する傾向が強くなっている。フィンランドにおいては、たとえ小学校で英語を指導する専科教員志望者でも、英米文学や英語学を主専攻としている学生と机を並べて英語の専門科目を受講している。ユバスキュラ大学人文・社会学部言語学科英語専攻においては、教員志望者を主な対象とするコースも設定されているが、修了要件となっている英語専門科目に関しては、教科内容学という発想はさほど見られない。あくまで英語の専門家を育てることに主眼が置かれているように思える。

(5) カリキュラムの実際

本研究において訪問調査した6つの大学ごとに、教育学部の学級担任養成カリキュラムで提供されている授業科目名と、人文社会学部の英語専科教員養成カリキュラムで提供されている授業科目名を調査した。紙面の都合で具体的な授業科目のリストは示せないが、研究最終年度にまとめた研究成果報告書『フィンランドの大学における小学校英語担当教員養成システムに関する調査研究』(A4版、総125頁)には、以下の大学の学級担任養成カリキュラムと英語専科教員養成カリキュラムを構成している具体的な授業科目名が履修単位数とともに明示されている。

①オウル大学

- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)

②東フィンランド大学

- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)

③ユバスキュラ大学

- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)

- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- ④タンペレ大学
- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)

⑤ヘルシンキ大学

- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)

⑥トゥルク大学

- 学級担任養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)
- 英語専科教員養成カリキュラム (300 単位)
- 1) 学士課程のカリキュラム (180 単位)
- 2) 修士課程のカリキュラム (120 単位)

(6) カリキュラムの弁別的特徴

フィンランドの大学において、小学校で英語を担当する教員(学級担任と専科教員)の養成がどのようにして行われているのか、教員養成に関わる6つの大学(オウル大学、東フィンランド大学、ユバスキュラ大学、タンペレ大学、ヘルシンキ大学、トゥルク大学)における学級担任養成カリキュラムと英語専科教員養成カリキュラムを詳細に分析することで、検討してきた。大学での実際の授業は観察できていないので、小学校英語担当教員養成システムの全体像を示すまでには至っていないが、その弁別的特徴はある程度把握できたものと思われる。その弁別的特徴で特筆すべきは、①カリキュラム全体に見て取れる「研究志向」、②指導する教科(英語)における高度な専門性の育成、そして③その教科について獲得した専門的知識を実際の教室での指導で試す形で、理論と実践の融合を図る教育実習の重視であろう。

その中でも、教育実習については、本研究が主なターゲットとしている英語専科教員を志望する学生は、1年間にわたる教職専門科目の一環として、合計40回程度の教壇実習を単独あるいは共同で行うことになっている。この40回という教壇実習の回数は、フィンランドでは少ないと思われているが、現在日本で行われている教育実習と比較すれば、格段に大きな数字となっている。しかもそのほとんどが、指導する教科である英語についてかなり深い専門的知識を獲得した後の大学院レベルで実施されている。日本の場合、学部で一種免許状を取得した後、大学院に進学して、教科または教職に関する授業科目を一定数履修すれば、専修免許状が取得できるが、教育

実習は行われぬ。専修免許状を授与する以上は、フィンランドの事例に習い、学部段階で教科の専門性が高められ後に、大学院での教育実習を必修にすることも十分検討の余地はあると思われる。日本の教育系大学・学部での教育実習は、多くの場合（特に国立大学の場合）、3年次の秋、実習実施校での夏期休業明け（3学期制を採用しているところでは2学期）に実施される傾向にある。この段階では、実習生の英語に関する専門知識がまだまだ不足しているのが現状で、教育実習では勢い指導技術やクラスマネジメントに実習生の注意が向けられることになる。なるほど、これらも教師に求められる大切な資質・能力ではあるが、これらの資質は実際に教員になってからでも伸ばすことができるので、教育実習の主たる到達目標にする必要はないと思われる。あくまで個人的な意見ではあるが、専科教員としての教育実習は、やはり、大学の授業で得た教科の専門知識を実際の現場で生かすためのすべを学ぶ場であってほしいと願っている。

(7) 日本の教員養成制度への示唆

本研究では、フィンランドの教員養成制度から得られる一番の示唆として、専科教員の資格が取得できれば、どの校種でも指導できるシステムに着目し、日本における「教科ジェネラリスト」の育成に向けた制度改革を提言したい。2012（平成24）年8月28日に中央教育審議会から公表された「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」の中でも、「複数の学校種をまとめた教員免許状の創設」への言及があるが、その段階では「中長期的検討課題」とされている。答申は、①要取得単位数の大幅な増加と②小中連携の概念整理について検討段階にあることを、その主な理由として挙げている。この2つの理由から判断して、「複数の学校種をまとめた教員免許状の創設」と教科ジェネラリスト構想とは、若干性格を異にしている。ここで提案している教科ジェネラリスト構想とは、下の図3が示すように、学級担任が初等教育のジェネラリストで、小学校で教えられる教科をすべて担当できるように、専科教員としての資格を取得すればどの校種でも英語が指導できるようにするという改革である。現在の免許法では、英語専科教員の担当校種は「中学校・高等学校」となっているが、これを「小学校・中学校・高等学校」に拡大するという改革である。

ただ、小学校で英語が教科化されても、すべての学校に英語専科の教員を配置することは財政的に困難であろう。フィンランドにおいても、特に地方の小規模な学校では現在も初等教育のジェネラリストとしての学級担任が英語を指導している。学級担任と専科教員

の両方の資格を有する教員が指導するのがベストかもしれないが、日本の小学校の総数を考えると、それだけの人数を配置するのは難しいと思われる。この点を踏まえて、日本の小学校では、その教育的・地理的環境・人的環境に応じて、初等教育のジェネラリストとしての学級担任と教科ジェネラリストとしての専科教員のいずれもが、単独あるいは協働で、さらにはALTの助けを借りながら、小学校英語を担当できる仕組みが望ましいと考えられる。

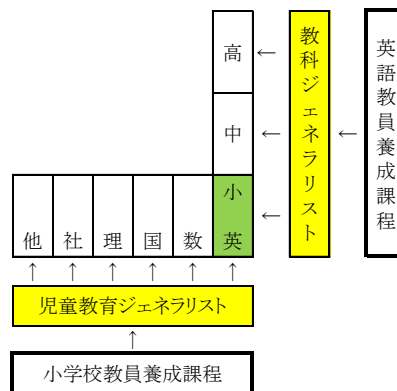


図3: 二種類のジェネラリストの育成

(8) まとめ

以上、フィンランドの教育制度から始まり、その外国語教育制度、教員養成制度、学級担任養成カリキュラムと英語専科教員養成カリキュラムについて分析を加え、その分析結果をもとに、日本の教員養成制度への示唆として、教科ジェネラリスト構想、専科教員養成の修士化、外国語教育の充実と多様化とそれを可能にするための教員養成制度の抜本的改革の方向性について議論を展開してきた。もちろん、フィンランドの教員養成を含めた教師教育の制度が我が国の制度と比較して、すべての面で優れているわけではない。例えば、現職教育（in-service training）の面では、初任者研修を含めて、我が国の制度の方が、木目が細かく手厚いのは間違いない。我が国では初任者研修が、各都道府県の教育センターと初任者が勤務する学校で定期的実施されているが、フィンランドにおいては、制度化されていない。さらに、学期期間中に3日間の研修（professional development）を提供することが、地域の学校を統括する地域の教育委員会の責務となっているが、全員が参加するわけではなく、実際に参加するは三分の二程度と言われている。現在、フィンランド政府はこの研修へ参加をより拘束力のあるものにするための方策を検討中である。平成21年度から我が国において導入された免許更新制については、廃止も含めて開始前や開始後も様々な異論が提示されたが、今日まで継

統的に実施されており、現職教員の professional development に寄与していると思われる。

現職教育の機会の豊富さに加えて、現職教育でも多用される授業研究 (lesson studies) は日本の教師教育の強みである。フィンランドでは、日本の各地域において教育委員会主導で実施されている授業研究会は殆ど見られず、結果的に我が国で行われているような、現職教員によるモデル授業について、それを観察した現職教員達が意見を述べ合う授業研究はほとんど行われていない。もっとも、学校単位で同僚同士が授業について非公式に語り合うことは行われている。

官制の授業研究会に加えて、我が国には現職教員を対象とした様々な研修プログラムが民間レベルでも実施されており、意志と資金と時間があれば、それらに参加し、とことん自身の教育力を高めることができる。フィンランドの場合、まず、その種の民間レベルの教員研修プログラムは少なく、仮にあったとしても、自身のポケットマネーで参加する教員は少ないのが現実である。

フィンランドが教員養成の面では世界的にも高い成果をあげているものの、現職教育の面では多少物足りなさを感じられるという点は、ある意味、最初から優れた教員が大学で養成されていることの裏返しかも知れないが、我が国においては、小学校英語の教科化を間近に控え、教員養成制度・現職教育制度の大きな変革が求められている今日、フィンランドの事例に学びながら、しかし、我が国の教員養成や現職教育の強みは堅持しながら、大胆かつ持続可能な教師教育制度の改革が俟たれる。本研究報告がそのための参考資料の1つになれば幸いである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

①伊東治己、フィンランドにおける小学校英語担当教員の養成制度から学べること—教科ジェネラリストの育成—、四国英語教育学会紀要、第36号、2016、1-16

②伊東治己、フィンランドにおける英語教員養成システム、英語教育学研究 (広島大学英語教育学会、第8号、2017、1-12)

③Sarja, A., Nyman, T., Ito, H., & Jaatinen, R. (2017). The foreign language teaching profession in Finnish and Japanese society: A sociocultural comparison. *Pedagogy, Culture & Society*, 25 (2), 225-241, DOI: 10.1080/14681366.2016.1252420

〔学会発表〕(計6件)

①伊東治己、フィンランドの英語教育から学べること (招待講演)、関東甲信越英語教育学会第38回千葉研究大会 (浦安市、明海大学、2014年8月23日)

②伊東治己、小学校英語の教科化について考える、日本英語学会第32回大会 (東京都、学習院大学、2014年11月08日)

③伊東治己、フィンランドの英語教育から学べること (招待講演)、鳴門教育大学英語教育学会第30回大会 (鳴門市、鳴門教育大学、2015年8月2日)

④伊東治己、フィンランドの英語教育から学べること (招待講演) 第16回北海道英語教育学会研究大会 (札幌市、北星学園大学、2015年10月4日)

⑤伊東治己、フィンランドにおける小学校英語担当教員の養成制度から学べること—教科ジェネラリストの育成に向けて—、日本教科教育学会第41回全国大会 (東広島市、広島大学教育学部、2015年10月24日)

⑥伊東治己、フィンランドにおける英語教員養成システム (招待講演)、広島大学英語教育学会第9回研究大会 (東広島市、広島大学、2016年7月30日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊東治己 (ITO, Harumi)
関西外国語大学・外国語学部・教授
研究者番号: 90176355

(2) 研究協力者

○オウル大学

レーナ・クーレ (Leena Kuure)
セイヤ・ブロンベルグ (Seija Blomberg)

○東フィンランド大学

セイヤ・イエスカネン (Seija Jeskanen)
グREG・ワトソン (Greg Watson)
ヒルッカ・コイヴィストイネン (Hilkka Koivistoinen)

○ユバスキュラ大学

セッポ・ハマライネン (Seppo Hamalainen)
アンネリ・サリア (Anneli Sarja)
エリサ・ヘイモバーラ (Elisa Heimovaara)
グリン・ヒューズ (Glyn Hughes)
パウラ・カラヤ (Paula Kalaja)
マリ・カラヤ (Mari Kalaja)

○タンペレ大学

リッタ・ヤーティネン (Riitta Jaatinen)
ユハニ・クレモラ (Juhani Klemola)
ヴェサ・トイボネン (Vesa Toivonen)
マリヤ・ツオミ (Marja Tsuomi)

○ヘルシンキ大学

マイケル・ギャラント (Michael Garant)
ヤリ・ラヴォネン (Jari Lavonen)
サナカイサ・タンスカネン (Sanna-Kaisa Tanskanen)

○トゥルク大学

パイヴィ・ピエティラ (Päivi Pietilä)
ジョン・スメズ (John Smeds)
トウイヤ・ニエミ (Tuija Niemi)